

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社および大光キャピタル&コンサルティング株式会社の2社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出手法は標準的計測手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)	
項 目	2024年度	2025年度	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,652	78,657	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208	
うち、利益剰余金の額	59,071	61,258	
うち、自己株式の額（△）	294	294	
うち、社外流出予定額（△）	333	514	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,219	1,496	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	1,219	1,496	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	173	224	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,553	1,470	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,553	1,470	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	79,598	81,849	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	494	526	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	494	526	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	3,572	3,993	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,066	4,520	
自己資本			
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	75,532	77,328	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	846,544	871,782	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	31,463	31,931	
フロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	878,008	903,713	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	8.60	8.55	

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）		（単位 百万円、％）	
項 目	2024年度	2025年度	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,141	78,097	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208	
うち、利益剰余金の額	58,560	60,697	
うち、自己株式の額（△）	294	294	
うち、社外流出予定額（△）	333	514	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	173	224	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,506	1,426	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,506	1,426	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	77,821	79,748	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	490	523	
うち、のれんに係るものの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	490	523	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	2,372	2,517	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,863	3,040	
自己資本			
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	74,958	76,707	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	844,634	869,688	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	31,004	31,418	
フロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	875,638	901,107	
単体自己資本比率			
単体自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.56	8.51	

自己資本の充実の状況

【定性的開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点
連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
(2025年3月末)
連結グループに属する連結子会社は2社であります。

名 称	主要な業務の内容
たいこうカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
大光キャピタル& コンサルティング株式会社	ファンドの運営・管理業務 M&Aの仲介・支援業務 経営コンサルティング業務

(2026年3月末)
連結グループに属する連結子会社は2社であります。

名 称	主要な業務の内容
たいこうカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
大光キャピタル& コンサルティング株式会社	ファンドの運営・管理業務 M&Aの仲介・支援業務 経営コンサルティング業務

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属さない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社2社は債務超過会社ではなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段の概要

(2025年3月末)

発行主体	株式会社大光銀行	
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式に係る新株予約権の額
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (※)	17,914百万円	173百万円

※コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は、連結・単体自己資本比率とともに同額を算入しております。なお、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額のうち普通株式に係る額については、資本金及び資本剰余金の額から自己株式の額を控除した金額を記載しております。

(2026年3月末)

発行主体	株式会社大光銀行	
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式に係る新株予約権の額
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (※)	17,914百万円	224百万円

※コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は、連結・単体自己資本比率とともに同額を算入しております。なお、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額のうち普通株式に係る額については、資本金及び資本剰余金の額から自己株式の額を控除した金額を記載しております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率規制上の自己資本額を原資として、各リスクカテゴリーおよび業務種類ごとに配賦した資本（リスク資本）の範囲内、計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本の充実度を評価する態勢としております。その評価にあたっては、各リスク量を統一した尺度（VaRなど）で計測し、これらを統合して自己資本と比較・対照して経営の健全性を評価し、月次でALM委員会および取締役会等に報告しております。

また、自己資本比率等を指標として評価しており、連結及び単体の自己資本比率が国内基準の4%を大幅に上回っていること等から、高い健全性を確保していると考えております。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、銀行が損失を被るリスクのことです。
当行では、融資業務の基本姿勢や実務指針等を明示した「融資業務の規範」を制定し、役職員に周知徹底を図り、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。
個別債務者の信用リスク管理については、財務内容・業界動向・事業環境・経営者の資質・資金使途・返済計画等の評価を行っております。評価は、新規と信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めるとともに、自己査定の集計結果等を常務会等に報告しております。
銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、クレジット・リミットを設定することにより、特定の与信先や特定の業種等に対する与信集中を防止しております。また、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、与信集中リスクを排除した与信ポートフォリオの構築に努めております。
当行では、行内格付制度を導入し、個別債務者の信用度に応じた信用格付を付与して信用リスクの評価を行っており、与信審査や与信管理、与信ポートフォリオ管理において信用格付を活用しています。また、信用格付の評価に基づき信用リスクの計量化を行い、結果をALM委員会に報告しております。
自己査定と償却・引当については、「自己査定基準」「償却・引当基準」を定めており、それに則り適切に行っております。
債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき予想損失額を個別貸倒引当金に計上しております。「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金に計上または直接償却を行っております。
要管理先・破綻懸念先の与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権については「DCF法」により引当を行っております。

- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は次の3社としております。
・JCR（株）日本格付研究所）
・R&I（株）格付投資情報センター）
・Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）

- ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
エクスポージャー^(注)の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(注) エクスポージャーとは、リスクに晒されている金融資産の金額であり、具体的には貸出金などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当します。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失（信用リスク）を軽減するため、取引先によっては不動産等の担保や信用保証協会等の保証をいただくことがありますが、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途・返済原資や財務内容・業界動向・事業環境・経営者の資質など、さまざまな角度から与信判断を行っております。

担保または保証をいただく場合は、取引先に十分な説明を行い、ご理解いただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める「事務処理規程」等の行内規程に基づき、適切な取扱いを行っております。特に、不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく詳細な規程を定めております。

当行では、自己資本比率の算出にあたっては、金融庁告示第19号第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として「簡便手法」を適用しております。信用リスクの削減手段として認められる適格金融資産担保の内容としては、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、また、保証については、日本国政

府又は政府関係機関、並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、全て政府保証と同様と判定しております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象とし、適切に取り扱っております。派生商品取引及びレボ形式の取引については、与信相当額の算出に関して法的に有効な相対ネットリングは行っておりません。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく、分散されております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引は、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引等であり、派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、金融機関との取引については信用度の高い先のみを取引相手とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。リスク資本の割当についての方針は別段定めておりません。

派生商品取引の信用リスク算出については、カレント・エクスポージャー方式^(注)により与信相当額を算出しております。

自行の信用力が悪化した場合に、対金融機関取引においては追加的な担保提供を求められる可能性はありますが、担保提供に適切な有価証券の保有は潤沢であり、派生商品取引を継続して行うのに支障はないと考えております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、長期決済期間取引を行っておりません。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、証券化取引に関してオリジネーターやサービサーとしての関与はありませんが、有価証券投資の一環として証券化商品を保有しております。また、当行の保有する証券化商品は信用リスク並びに金利リスクを有しております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、購入時に発行目録見書並びに格付機関の格付情報等取得し、当該エクスポージャーに係る包括的なリスク特性及び構造上の特性等について運用部門と管理部門で協議しております。また、購入後も両部門において当該エクスポージャーの裏付資産に係るリスク並びにパフォーマンス等に係る情報を定期報告書等をもとに適時に把握し、適宜常務会等に報告する体制であります。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、「標準的手法」を採用しております。

(4) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

(5) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（連結グループ）が行った証券化取引（当行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

該当ありません。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、下記の適格格付機関3社を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・JCR（株）日本格付研究所
- ・R&I（株）格付投資情報センター
- ・Moody's（ムーディーズ・レーティングス）

9. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は適格中央清算機関等（告示第270条の2第2項各号に掲げるもの）以外のものを取り相手方とする派生商品取引であります。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。

当行は、四半期毎に自己資本比率の算出において、CVAリスク相当額を算出するとともに、前四半期の算出値と比較し、その変化を確認しております。

なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生的事象により損失が発生しうるリスクをいいます。当行では、可能な限りオペレーショナル・リスクを回避するため、「オペレーショナル・リスク管理方針」等に基づいて適切に管理する組織体制及び仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析、評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。オペレーショナル・リスクは事務リスク、システムリスク、その他のリスクに分け、各管理部門を定めて管理しているほか、総合的にも管理しております。

事務リスクについては、「事務リスク管理規程」に基づいて適切に管理しております。「事務処理規程」等の整備及び理解促進、事務指導や研修体制の強化、店内検査や臨店監査による牽制機能の強化などに取組み、事務レベルの向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクを明確にし、コンピュータ・システム委託先のリスク管理状況を定期的な報告や監査法人、監査部門の監査により確認するなど、リスクの顕在化を未然に防止するとともにシステムの信頼性・安全性・効率性を高めるよう努めております。

その他のリスクは、さらに法務リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクに分け、各管理部門がリスクを認識、評価し、コントロール及び削減に努める等適切に管理しております。さらに、リスク管理の実効性を高めるため、PDCAサイクルの確立に努めております。

オペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、定期的にALM委員会において協議検討を行うとともに、常務会等へ報告する態勢を整備しております。

(2) BIの算出方法

BIは告示第305条第2項に基づき、金利要素、役務要素及び金融商品要素を合計して算出しております。

(3) ILMの算出方法

ILMは告示第306条第1項第3号に基づき、「1」を使用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

11. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む。）

当行では、出資等及び株式等のリスク管理に関して、リスク管理部門において定期的に評価し、その状況について常務会及びALM委員会への報告を行っております。子会社株式及び関連会社株式はすべて非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づく期待収益率と相場変動リスク等を考慮し、取締役会等で決定しております。

上場株式等の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク（VaR）により行っております。信頼水準は99%、保有期間は、政策投資株式12ヵ月、純投資株式6ヵ月、観測期間は3年として計測しております。また、半期ごとに取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額等を決定し、その限度額を遵守しながら収益の確保に努めております。

出資等及び株式等の評価については、子・関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものには決算

自己資本の充実の状況

日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

不動産投資法人への出資及びこれに類する出資については、株式等エクスポージャーとしてリスク・ウェイトを判定しております。

1.2. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって影響を受ける経済価値や期間損益の増減を指しますが、当行では、どちらについても定期的な計測や評価を行い、適切な対応を講ずる態勢としております。リスクを単に抑制するものではなく、収益力強化と健全性維持を勘案したリスク管理を行うことを基本方針としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスク量について、預金・貸出金はALMシステムにより月次で、有価証券は証券管理システムにより日次で計測しており、金利更改を織り込んだ期間収益シミュレーションによる影響額について、ALMシステムにより随時計測しております。その結果に基づいて、毎月開催するALM委員会において、ヘッジ等のリスク削減手法について協議、検討するとともに、常務会等へ報告するなど、資産・負債の適正なコントロールに努めております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

①「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

イ. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.65年となっております。

ロ. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年となっております。

ハ. 流動性預金への満期割当方法及びその前提

- ・普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

- ・推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追随率に基づく影響を考慮しております。

- ・推計値については、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

ニ. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

- ・金融庁が定める保守的な前提により、考慮しております。

ホ. 複数の通貨の集計方法及びその前提

- ・ Δ EVEは、通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しております。

- ・ Δ NIIは、通貨別に算出した金利収益の増減額を単純合算しております。

- ・通貨間の相関等は、考慮しておりません。

ヘ. スプレッドに関する前提

- ・金利リスクの計測における、割引金利は、スプレッドを含めず対象となる資産・負債の種類により国債金利及びスワップ金利等を使用し、キャッシュ・フローは、スプレッドを含めております。

ト. 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

- ・当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。

- ・コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

チ. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

- ・該当ありません。

リ. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

- ・ Δ EVEは、基準値である自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、該当金利リスクに関する事項

- ・銀行勘定の金利リスクについては、 Δ EVEに加え、VaRによる計測も行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用し、信頼区間99.0%、観測期間は原則3年、保有期間は投資目的等により6ヵ月もしくは12ヵ月としております。

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	(単位 百万円)			
	2024年度（2025年3月31日現在）			
	連 結		単 体	
	信用リスク・アセット	所要自己資本額	信用リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	343	13	343	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	727	29	727	29
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	77,250	3,090	77,250	3,090
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	49,965	1,998	49,965	1,998
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	285,228	11,409	285,577	11,423
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	120,564	4,822	120,419	4,816
（うちトランザクター向け）	3,207	128	3,207	128
不動産関連向け	264,185	10,567	264,185	10,567
（うち自己居住用不動産等向け）	159,058	6,362	159,058	6,362
（うち賃貸用不動産向け）	57,996	2,319	57,996	2,319
（うち事業用不動産関連向け）	44,412	1,776	44,412	1,776
（うちその他不動産関連向け）	2,717	108	2,717	108
（うちADC向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	5,346	213	5,346	213
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	12,233	489	12,233	489
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,591	103	2,591	103
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,985	119	2,985	119
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	43,315	1,732	43,041	1,721
上記以外	30,818	1,232	28,978	1,159
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	30,818	1,232	28,978	1,159
証券化	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—

自己資本の充実の状況

再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデート方式))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%))	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	845,590	33,823	843,679	33,747

(単位 百万円)				
項 目	2025年度 (2026年3月31日現在)			
	連 結		単 体	
	信用リスク・アセット	所要自己資本額	信用リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	43	1	43	1
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	350	14	350	14
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	525	21	525	21
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	68,059	2,722	68,059	2,722
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	45,564	1,822	45,564	1,822
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	288,113	11,524	288,421	11,536
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	125,240	5,009	125,078	5,003
(うちトランザクター向け)	3,060	122	3,060	122
不動産関連向け	272,110	10,884	272,110	10,884
(うち自己居住用不動産等向け)	160,878	6,435	160,878	6,435
(うち賃貸用不動産向け)	46,211	1,848	46,211	1,848
(うち事業用不動産関連向け)	62,421	2,496	62,421	2,496
(うちその他不動産関連向け)	2,599	103	2,599	103
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	6,022	240	6,022	240
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	12,209	488	12,209	488
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,835	113	2,835	113
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,604	144	3,604	144
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	61,027	2,441	60,640	2,425
上記以外	30,894	1,235	29,040	1,161
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。))	194	7	194	7

(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	30,700	1,228	28,846	1,153
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%))	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	871,037	34,841	868,943	34,757

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)								
	2024年度 (2025年3月31日現在)				2025年度 (2026年3月31日現在)			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	954	38	954	38	745	29	745	29
うちSA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
うち簡便法	954	38	954	38	745	29	745	29

(3) 中央清算機関関連

(単位 百万円)								
	2024年度 (2025年3月31日現在)				2025年度 (2026年3月31日現在)			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	信用リスク・アセット	所要自己資本の額	信用リスク・アセット	所要自己資本の額	信用リスク・アセット	所要自己資本の額	信用リスク・アセット	所要自己資本の額
適格中央清算機関	—	—	—	—	—	—	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	31,463	31,004	31,931	31,418
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,258	1,240	1,277	1,256
BI	20,975	20,669	21,287	20,945
BIC	2,517	2,480	2,554	2,513

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

自己資本の充実の状況

(5) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位 百万円)				
	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
リスク・アセットの合計額	878,008	875,638	903,713	901,107
総所要自己資本額	35,120	35,025	36,148	36,044

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
①地域別、②業種別、③残存期間別
- (3) 延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
①地域別、②業種別

(連結)		(単位 百万円)				
		2024年度 (2025年3月31日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			延滞 エクスポージャー の期末残高	
			貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計		1,661,710	1,204,713	303,979	4,723	16,994
国外計		30,505	1,501	28,783	—	—
地域別合計		1,692,215	1,206,214	332,762	4,723	16,994
製造業		121,256	98,890	22,366	—	3,253
農業、林業		7,055	7,055	—	—	499
漁業		446	446	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業		1,383	1,363	20	—	90
建設業		79,989	75,468	4,520	—	1,646
電気・ガス・熱供給・水道業		18,512	9,832	8,680	—	—
情報通信業		9,518	5,581	3,936	—	101
運輸業、郵便業		30,712	27,489	3,222	—	541
卸売業、小売業		95,815	88,541	7,274	—	2,452
金融業、保険業		169,272	109,019	55,396	26	72
不動産業、物品賃貸業		188,783	167,835	20,947	—	934
サービス業等		120,195	115,968	4,227	—	3,688
地方公共団体		170,528	128,240	42,287	—	—
その他		678,744	370,480	159,882	4,697	3,712
業種別計		1,692,215	1,206,214	332,762	4,723	16,994
1年以下		239,902	219,258	17,196	—	
1年超3年以下		120,645	94,742	25,902	—	
3年超5年以下		158,761	107,086	51,674	—	
5年超7年以下		158,805	105,126	53,679	—	
7年超10年以下		190,389	147,924	42,465	—	
10年超		573,567	526,280	47,287	—	
期間の定めのないもの		250,144	5,796	94,557	4,723	
残存期間別合計		1,692,215	1,206,214	332,762	4,723	

(連結)		(単位 百万円)				
		2025年度 (2026年3月31日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			延滞 エクスポージャー の期末残高	
			貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計		1,708,921	1,227,857	307,259	2,433	17,373
国外計		9,185	500	8,583	—	—
地域別合計		1,718,107	1,228,358	315,843	2,433	17,373
製造業		123,323	101,611	21,711	—	2,766
農業、林業		7,567	7,567	—	—	500
漁業		378	378	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		1,336	1,336	—	—	88
建設業		80,538	76,465	4,073	—	1,813
電気・ガス・熱供給・水道業		17,633	9,930	7,703	—	—
情報通信業		9,920	6,302	3,617	—	96
運輸業、郵便業		32,908	29,764	3,143	—	1,336
卸売業、小売業		97,411	90,558	6,853	—	2,158
金融業、保険業		164,259	104,774	48,193	19	69
不動産業、物品賃貸業		192,200	171,517	20,682	—	1,103
サービス業等		123,160	119,840	3,320	—	3,604
地方公共団体		173,059	131,587	41,472	—	—
その他		694,409	376,723	155,071	2,413	3,836
業種別計		1,718,107	1,228,358	315,843	2,433	17,373
1年以下		266,889	241,233	15,650	—	
1年超3年以下		143,500	86,925	56,575	—	
3年超5年以下		201,068	132,280	68,788	—	
5年超7年以下		124,655	95,243	29,412	—	
7年超10年以下		176,521	136,120	40,401	—	
10年超		566,084	532,121	33,963	—	
期間の定めのないもの		239,386	4,434	71,052	2,433	
残存期間別合計		1,718,107	1,228,358	315,843	2,433	

自己資本の充実の状況

(単位)						(単位 百万円)
	2024年度 (2025年3月31日現在)					延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,659,728	1,204,995	303,705	4,723	16,994	
国外計	30,505	1,501	28,783	—	—	
地域別合計	1,690,233	1,206,496	332,488	4,723	16,994	
製造業	121,256	98,890	22,366	—	3,253	
農業、林業	7,055	7,055	—	—	499	
漁業	446	446	—	—	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,383	1,363	20	—	90	
建設業	79,989	75,468	4,520	—	1,646	
電気・ガス・熱供給・水道業	18,512	9,832	8,680	—	—	
情報通信業	9,518	5,581	3,936	—	101	
運輸業、郵便業	30,712	27,489	3,222	—	541	
卸売業、小売業	95,815	88,541	7,274	—	2,452	
金融業、保険業	169,639	109,386	55,396	26	72	
不動産業、物品賃貸業	188,783	167,835	20,947	—	934	
サービス業等	120,195	115,968	4,227	—	3,688	
地方公共団体	170,528	128,240	42,287	—	—	
その他	676,396	370,395	159,608	4,697	3,712	
業種別計	1,690,233	1,206,496	332,488	4,723	16,994	
1年以下	240,269	219,625	17,196	—		
1年超3年以下	120,645	94,742	25,902	—		
3年超5年以下	158,761	107,086	51,674	—		
5年超7年以下	158,805	105,126	53,679	—		
7年超10年以下	190,389	147,924	42,465	—		
10年超	573,567	526,280	47,287	—		
期間の定めのないもの	247,795	5,711	94,282	4,723		
残存期間別合計	1,690,233	1,206,496	332,488	4,723		

(単位)						(単位 百万円)
	2025年度 (2026年3月31日現在)					延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,706,838	1,228,104	306,962	2,433	17,373	
国外計	9,185	500	8,583	—	—	
地域別合計	1,716,023	1,228,605	315,546	2,433	17,373	
製造業	123,323	101,611	21,711	—	2,766	
農業、林業	7,567	7,567	—	—	500	
漁業	378	378	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,336	1,336	—	—	88	
建設業	80,538	76,465	4,073	—	1,813	
電気・ガス・熱供給・水道業	17,633	9,930	7,703	—	—	
情報通信業	9,920	6,302	3,617	—	96	
運輸業、郵便業	32,908	29,764	3,143	—	1,336	
卸売業、小売業	97,411	90,558	6,853	—	2,158	
金融業、保険業	164,580	105,095	48,193	19	69	
不動産業、物品賃貸業	192,200	171,517	20,682	—	1,103	
サービス業等	123,160	119,840	3,320	—	3,604	
地方公共団体	173,059	131,587	41,472	—	—	
その他	692,005	376,649	154,774	2,413	3,836	
業種別計	1,716,023	1,228,605	315,546	2,433	17,373	
1年以下	267,210	241,554	15,650	—		
1年超3年以下	143,500	86,925	56,575	—		
3年超5年以下	201,068	132,280	68,788	—		
5年超7年以下	124,655	95,243	29,412	—		
7年超10年以下	176,521	136,120	40,401	—		
10年超	566,084	532,121	33,963	—		
期間の定めのないもの	236,982	4,360	70,755	2,433		
残存期間別合計	1,716,023	1,228,605	315,546	2,433		

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位 百万円)						
	2024年度 (2025年3月31日現在)			2025年度 (2026年3月31日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,794	△241	1,553	1,553	△83	1,470
個別貸倒引当金	3,792	929	4,721	4,721	△166	4,555
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	5,587	688	6,275	6,275	△250	6,025

(単体) (単位 百万円)						
	2024年度 (2025年3月31日現在)			2025年度 (2026年3月31日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,745	△239	1,506	1,506	△80	1,426
個別貸倒引当金	3,711	936	4,647	4,647	△162	4,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	5,457	696	6,153	6,153	△241	5,912

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結) (単位 百万円)						
	2024年度 (2025年3月31日現在)			2025年度 (2026年3月31日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,792	929	4,721	4,721	△166	4,555
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,792	929	4,721	4,721	△166	4,555
製造業	567	782	1,349	1,349	△166	1,183
農業、林業	154	71	225	225	103	328
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	1	20	20	△3	17
建設業	512	△68	444	444	△25	419
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	△1	23	23	△10	13
運輸業、郵便業	103	2	105	105	257	362
卸売業、小売業	541	157	698	698	△92	606
金融業、保険業	—	—	—	—	21	21
不動産業、物品賃貸業	260	135	395	395	△100	295
サービス業等	1,123	△137	986	986	△67	919
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	489	△13	476	476	△84	392
業種別計	3,792	929	4,721	4,721	△166	4,555

(単体) (単位 百万円)						
	2024年度 (2025年3月31日現在)			2025年度 (2026年3月31日現在)		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,711	936	4,647	4,647	△162	4,485
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,711	936	4,647	4,647	△162	4,485
製造業	567	782	1,349	1,349	△166	1,183
農業、林業	154	71	225	225	103	328
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	1	20	20	△3	17
建設業	512	△68	444	444	△25	419
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	△1	23	23	△10	13
運輸業、郵便業	103	2	105	105	257	362
卸売業、小売業	541	157	698	698	△92	606
金融業、保険業	—	—	—	—	21	21
不動産業、物品賃貸業	260	135	395	395	△100	295
サービス業等	1,123	△137	986	986	△67	919
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	408	△6	402	402	△80	322
業種別計	3,711	936	4,647	4,647	△162	4,485

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

自己資本の充実の状況

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)			(単位 百万円)
	貸出金償却		
	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	
製造業	77	25	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	1	88	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	19	307	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	46	28	
サービス業等	189	115	
地方公共団体	—	—	
その他	0	1	
業種別計	334	566	

(単体)			(単位 百万円)
	貸出金償却		
	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	
製造業	77	25	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	1	88	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	19	307	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	46	28	
サービス業等	189	115	
地方公共団体	—	—	
その他	—	—	
業種別計	334	565	

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(連結) (単位 百万円)						
	2024年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目		
現金	8,402	—	8,402	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	205,344	—	205,344	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	27,066	—	27,066	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	169,592	—	169,592	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,716	—	1,716	—	343	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10,554	—	7,271	—	727	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	136,991	48,911	136,749	6,701	77,250	54
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	65,452	7,715	65,211	1,086	49,965	75
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	354,106	101,042	344,533	17,012	285,228	79
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	161,984	108,186	157,075	11,247	120,564	72
（うちトラランザクター向け）	—	71,225	—	7,122	3,207	45
不動産関連向け	410,662	1,477	409,596	300	264,185	64
（うち自己居住用不動産等向け）	299,168	—	298,953	—	159,058	53
（うち賃貸用不動産向け）	65,492	—	65,247	—	57,996	89
（うち事業用不動産関連向け）	41,434	1,477	40,865	300	44,412	108
（うちその他不動産関連向け）	4,566	—	4,529	—	2,717	60
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	5,366	—	5,346	—	5,346	100
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	9,889	580	9,800	114	12,233	123
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,591	—	2,591	—	2,591	100
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	59,962	3,395	59,636	339	2,985	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	42,121	1,194	42,121	1,194	43,315	100
合 計	1,606,353	264,788	1,586,845	36,911	814,772	50

自己資本の充実の状況

(連結) (単位 百万円)						
	2025年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目		
現金	9,450	—	9,450	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	238,823	—	238,823	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,829	—	6,829	—	43	1
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	172,200	—	172,200	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,754	—	1,754	—	350	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	7,720	—	5,251	—	525	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	133,364	17,368	133,312	2,443	68,059	50
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	66,907	5,339	66,855	1,563	45,564	67
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	360,936	103,352	349,651	17,535	288,113	78
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	167,463	108,126	162,275	11,359	125,240	72
（うちトラザクタ向け）	—	66,970	—	6,802	3,060	45
不動産関連向け	417,668	2,559	416,398	313	272,110	65
（うち自己居住用不動産等向け）	301,561	—	301,353	—	160,878	53
（うち賃貸用不動産向け）	53,110	25	52,829	2	46,211	87
（うち事業用不動産関連向け）	58,627	2,534	57,883	310	62,421	107
（うちその他不動産関連向け）	4,369	—	4,332	—	2,599	60
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	4,846	—	4,817	—	6,022	125
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	10,172	380	10,098	94	12,209	120
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,836	—	2,835	—	2,835	100
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	59,689	4,059	59,441	405	3,604	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	44,840	2,103	44,840	2,103	61,027	130
合 計	1,638,598	237,949	1,617,984	34,255	840,142	51

(単体)							(単位 百万円)
	2024年度						
	CCF・信用リスク削減効果適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)	
	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目			
現金	8,402	—	8,402	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	205,344	—	205,344	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	27,066	—	27,066	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	169,592	—	169,592	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,716	—	1,716	—	343	20	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	10,554	—	7,271	—	727	10	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	136,991	48,911	136,749	6,701	77,250	54	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	65,452	7,715	65,211	1,086	49,965	75	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	354,454	101,042	344,882	17,012	285,577	79	
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	161,791	108,186	156,882	11,247	120,419	72	
（うちトランザクター向け）	—	71,225	—	7,122	3,207	45	
不動産関連向け	410,662	1,477	409,596	300	264,185	64	
（うち自己居住用不動産等向け）	299,168	—	298,953	—	159,058	53	
（うち賃貸用不動産向け）	65,492	—	65,247	—	57,996	89	
（うち事業用不動産関連向け）	41,434	1,477	40,865	300	44,412	108	
（うちその他不動産関連向け）	4,566	—	4,529	—	2,717	60	
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	5,366	—	5,346	—	5,346	100	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	9,889	580	9,800	114	12,233	123	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,591	—	2,591	—	2,591	100	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	59,962	3,395	59,636	339	2,985	5	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
株式等	41,847	1,194	41,847	1,194	43,041	100	
合 計	1,606,233	264,788	1,586,725	36,911	814,701	50	

自己資本の充実の状況

(単位)						
(単位 百万円)						
	2025年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目		
現金	9,450	—	9,450	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	238,823	—	238,823	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,829	—	6,829	—	43	1
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	172,200	—	172,200	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,754	—	1,754	—	350	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	7,720	—	5,251	—	525	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	133,364	17,368	133,312	2,443	68,059	50
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	66,907	5,339	66,855	1,563	45,564	67
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	361,244	103,352	349,959	17,535	288,421	78
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	167,248	108,126	162,060	11,359	125,078	72
（うちトラザクタ向け）	—	66,970	—	6,802	3,060	45
不動産関連向け	417,668	2,559	416,398	313	272,110	65
（うち自己居住用不動産等向け）	301,561	—	301,353	—	160,878	53
（うち賃貸用不動産向け）	53,110	25	52,829	2	46,211	87
（うち事業用不動産関連向け）	58,627	2,534	57,883	310	62,421	107
（うちその他不動産関連向け）	4,369	—	4,332	—	2,599	60
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	4,846	—	4,817	—	6,022	125
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	10,172	380	10,098	94	12,209	120
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,836	—	2,835	—	2,835	100
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	59,689	4,059	59,441	405	3,604	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	44,543	2,103	44,543	2,103	60,640	130
合 計	1,638,393	237,949	1,617,778	34,255	839,902	51

(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(連結)																2024年度
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー															(単位 百万円)
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	8,402	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	205,344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	27,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	169,592	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	1,716	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	7,271	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	713	—	—	49,218	—	70,067	—	—	—	4,061	—	—	672	—	—	—
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	18,815	—	29,082	—	—	—	1,055	—	—	603	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	31,128	—	—	—	—	—	—	—	—	49,161	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,122	—	—	—	—
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,122	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	27,068	15,992	46,927	—	2,363	21	25,035	—	4,764	25,949	21	7,454	5
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	27,068	15,992	41,924	—	—	21	25,035	—	—	25,949	—	—	5
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	5,002	—	2,363	—	—	—	4,764	—	21	2,924	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,529	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	481	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	30,120	29,855	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	441,239	37,126	—	109,131	15,992	116,994	—	2,363	21	29,096	—	11,886	76,265	21	7,454	5

自己資本の充実の状況

(連結) 2024年度																
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー															(単位 百万円)
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,402
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	205,344
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,066
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169,592
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,716
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,271
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,823	—	—	—	—	1,976	—	—	—	—	1,892	13,024	—	—	143,451
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	1,823	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,892	13,024	—	—	66,297
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	3,246	—	158,617	—	—	119,393	—	—	—	—	—	—	—	—	361,546
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	157,891	—	—	—	—	3,309	—	—	—	—	—	—	—	—	168,322
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,122
不動産関連向け	164,092	3,554	—	—	2,250	67	—	46,151	37,619	48	—	508	—	—	—	409,897
(うち自己居住用不動産等向け)	162,940	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	298,953
(うち賃貸用不動産向け)	—	3,539	—	—	—	67	—	46,151	—	—	—	412	—	—	—	65,247
(うち事業用不動産関連向け)	1,151	—	—	—	2,250	—	—	—	37,619	48	—	96	—	—	—	41,166
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,529
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,346	—	—	—	5,346
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	4,028	—	—	—	—	5,405	—	—	—	9,915
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	2,591	—	—	—	—	—	—	—	—	2,591
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,976
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,315	—	—	43,315
合 計	164,092	166,515	—	158,617	2,250	67	131,298	46,151	37,619	48	—	13,153	56,339	—	—	1,623,756

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」のCCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーについては、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分(完全実施ベース)に応じた額を記載しております。

(連結) 2025年度																
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー (単位 百万円)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	9,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	238,823	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,708	—	—	57	—	—	—	—	—	—	—	—	64	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	172,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	1,754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	5,251	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	779	—	—	50,366	—	66,406	—	—	—	4,057	—	—	460	—	—	—
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	264	—	—	21,850	—	31,152	—	—	—	1,052	—	—	412	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	34,386	—	—	—	—	—	—	—	—	50,289	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,739	—	—	—	—
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,739	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	27,617	15,483	46,841	—	2,242	20	24,125	—	4,439	25,196	20	6,480	5
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	27,617	15,483	42,523	—	—	20	24,125	—	—	25,196	—	—	5
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	4,318	—	2,242	—	—	—	4,439	—	20	2,147	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,332	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	451	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	23,799	36,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	451,763	41,300	—	114,182	15,483	113,247	—	2,242	20	28,182	—	11,178	76,461	20	6,480	5

自己資本の充実の状況

(連結)																2025年度
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー														(単位 百万円)	
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,450
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	238,823
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,829
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	172,200
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,754
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,251
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	11,977	—	—	135,756
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	1,706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	11,977	—	—	68,419
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	1,977	—	155,905	—	—	124,691	—	—	—	—	—	—	—	—	367,250
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	164,379	—	—	—	—	2,453	—	—	—	—	—	—	—	—	173,572
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,739
不動産関連向け	169,886	3,303	—	—	1,273	—	—	36,015	53,052	45	—	661	—	—	—	416,711
(うち自己居住用不動産等向け)	166,338	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301,353
(うち賃貸用不動産向け)	—	3,261	—	—	—	—	—	36,015	—	—	—	387	—	—	—	52,831
(うち事業用不動産関連向け)	3,547	—	—	—	1,273	—	—	—	53,052	45	—	273	—	—	—	58,193
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,332
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,817	—	—	—	4,817
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	3,966	—	—	—	—	5,773	—	—	—	10,192
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	2,835	—	—	—	—	—	—	—	—	2,835
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,847
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,943	—	—	46,943
合 計	169,886	171,368	—	155,905	1,273	—	133,947	36,015	53,052	45	—	11,254	58,921	—	—	1,652,239

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」のCCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーについては、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分(完全実施ベース)に応じた額を記載しております。

2024年度																
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー															(単位 百万円)
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	8,402	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	205,344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	27,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	169,592	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	1,716	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	7,271	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	713	—	—	49,218	—	70,067	—	—	—	4,061	—	—	672	—	—	—
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	18,815	—	29,082	—	—	—	1,055	—	—	603	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	31,128	—	—	—	—	—	—	—	—	49,161	—	—	—
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,122	—	—	—	—
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,122	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	27,068	15,992	46,927	—	2,363	21	25,035	—	4,764	25,949	21	7,454	5
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	27,068	15,992	41,924	—	—	21	25,035	—	—	25,949	—	—	5
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	5,002	—	2,363	—	—	—	4,764	—	21	2,924	—
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,529	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	481	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	30,120	29,855	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	441,239	37,126	—	109,131	15,992	116,994	—	2,363	21	29,096	—	11,886	76,265	21	7,454	5

自己資本の充実の状況

(単体)																2024年度
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー														(単位 百万円)	
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,402
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	205,344
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,066
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169,592
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,716
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,271
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,823	—	—	—	—	1,976	—	—	—	—	1,892	13,024	—	—	143,451
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	1,823	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,892	13,024	—	—	66,297
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	3,246	—	158,617	—	—	119,741	—	—	—	—	—	—	—	—	361,894
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	157,697	—	—	—	—	3,309	—	—	—	—	—	—	—	—	168,129
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,122
不動産関連向け	164,092	3,554	—	—	2,250	67	—	46,151	37,619	48	—	508	—	—	—	409,897
（うち自己居住用不動産等向け）	162,940	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	298,953
（うち賃貸用不動産向け）	—	3,539	—	—	—	67	—	46,151	—	—	—	412	—	—	—	65,247
（うち事業用不動産関連向け）	1,151	—	—	—	2,250	—	—	—	37,619	48	—	96	—	—	—	41,166
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,529
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,346	—	—	—	5,346
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	4,028	—	—	—	—	5,405	—	—	—	9,915
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	2,591	—	—	—	—	—	—	—	—	2,591
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,976
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,041	—	—	43,041
合 計	164,092	166,322	—	158,617	2,250	67	131,647	46,151	37,619	48	—	13,153	56,065	—	—	1,623,636

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」のCCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーについては、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分(完全実施ベース)に応じた額を記載しております。

(単体)		2025年度															
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー															(単位 百万円)	
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
現金	9,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	238,823	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,708	—	—	57	—	—	—	—	—	—	—	—	64	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	172,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	1,754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	5,251	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	779	—	—	50,366	—	66,406	—	—	—	4,057	—	—	460	—	—	—	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	264	—	—	21,850	—	31,152	—	—	—	1,052	—	—	412	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	34,386	—	—	—	—	—	—	—	—	50,289	—	—	—	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,739	—	—	—	—	
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,739	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	27,617	15,483	46,841	—	2,242	20	24,125	—	4,439	25,196	20	6,480	5	
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	27,617	15,483	42,523	—	—	20	24,125	—	—	25,196	—	—	5	
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	4,318	—	2,242	—	—	—	4,439	—	20	2,147	—	
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,332	—	
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	451	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	23,799	36,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	451,763	41,300	—	114,182	15,483	113,247	—	2,242	20	28,182	—	11,178	76,461	20	6,480	5	

自己資本の充実の状況

(単体)																2025年度
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー														(単位 百万円)	
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,450
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	238,823
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,829
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	172,200
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,754
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,251
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	11,977	—	—	135,756
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	1,706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	11,977	—	—	68,419
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	1,977	—	155,905	—	—	124,999	—	—	—	—	—	—	—	—	367,558
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	164,164	—	—	—	—	2,453	—	—	—	—	—	—	—	—	173,356
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,739
不動産関連向け	169,886	3,303	—	—	1,273	—	—	36,015	53,052	45	—	661	—	—	—	416,711
(うち自己居住用不動産等向け)	166,338	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301,353
(うち賃貸用不動産向け)	—	3,261	—	—	—	—	—	36,015	—	—	—	387	—	—	—	52,831
(うち事業用不動産関連向け)	3,547	—	—	—	1,273	—	—	—	53,052	45	—	273	—	—	—	58,193
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,332
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,817	—	—	—	4,817
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	3,966	—	—	—	—	5,773	—	—	—	10,192
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	2,835	—	—	—	—	—	—	—	—	2,835
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,847
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,646	—	—	46,646
合 計	169,886	171,152	—	155,905	1,273	—	134,255	36,015	53,052	45	—	11,254	58,624	—	—	1,652,034

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」のCCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーについては、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分(完全実施ベース)に応じた額を記載しております。

(8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(連結) (単位 百万円)				
	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	721,929	48,312	10.26	722,871
40%～70%	281,690	73,503	9.95	288,821
75%	167,281	36,956	11.16	166,515
80%	—	—	—	—
85%	159,592	34,663	16.50	158,617
90%～100%	122,724	68,797	19.43	133,617
105%～130%	84,274	1,292	17.54	83,819
150%	13,714	67	10.00	13,153
250%	55,145	1,194	100.00	56,339
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,606,353	264,788	13.94	1,623,756

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に応じた額を記載しております。

(連結) (単位 百万円)				
	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	738,082	21,915	14.18	738,241
40%～70%	285,217	70,019	10.27	292,213
75%	171,975	41,145	11.07	171,368
80%	—	—	—	—
85%	157,310	35,146	15.62	155,905
90%～100%	128,062	65,441	17.71	135,221
105%～130%	89,809	1,984	10.00	89,113
150%	11,322	192	10.00	11,254
250%	56,818	2,103	100.00	58,921
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,638,598	237,949	14.40	1,652,239

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に応じた額を記載しております。

自己資本の充実の状況

(単体) (単位 百万円)				
	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	721,929	48,312	10.26	722,870
40%～70%	281,690	73,503	9.95	288,821
75%	167,088	36,956	11.16	166,322
80%	—	—	—	—
85%	159,592	34,663	16.50	158,617
90%～100%	123,072	68,797	19.43	133,965
105%～130%	84,274	1,292	17.54	83,819
150%	13,714	67	10.00	13,153
250%	54,871	1,194	100.00	56,065
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,606,233	264,788	13.94	1,623,636

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に応じた額を記載しております。

(単体) (単位 百万円)				
	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	738,082	21,915	14.18	738,241
40%～70%	285,217	70,019	10.27	292,213
75%	171,759	41,145	11.07	171,152
80%	—	—	—	—
85%	157,310	35,146	15.62	155,905
90%～100%	128,370	65,441	17.71	135,529
105%～130%	89,809	1,984	10.00	89,113
150%	11,322	192	10.00	11,254
250%	56,521	2,103	100.00	58,624
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,638,393	237,949	14.40	1,652,034

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に応じた額を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	
現金及び自行預金	9,156	8,808	
債券	27,615	22,621	
株式	—	—	
適格金融資産担保合計	36,772	31,429	
適格保証	3,369	2,506	
適格クレジット・デリバティブ	—	—	
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	3,369	2,506	

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
(2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2024年度（2025年3月31日現在）は7百万円、2025年度（2026年3月31日現在）は0百万円です。
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)					(単位 百万円)
区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	7	—	0	—	
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	4,716	4,697	2,432	2,413	
派生商品取引	4,716	4,697	2,432	2,413	
外国為替関連取引	955	935	166	146	
金利関連取引	892	892	917	917	
株式関連取引	1,578	1,578	911	911	
その他取引	1,290	1,290	437	437	
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,716	4,697	2,432	2,413	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
(6) 担保の種類別の額
該当ありません。
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体) (単位 百万円)		
区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
ショッピングローン債権	—	—
事業者発行社債	—	—
商業用不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体) (単位 百万円)				
区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) (連結) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る(連結)貸借対照表計上額
① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー (以下、「上場株式等エクスポージャー」という。)
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結) (単位 百万円)				
区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	44,751		39,949	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,146		2,391	
合 計	46,897	46,897	42,340	42,340

(単体) (単位 百万円)				
区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	44,751		39,949	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,872		2,103	
合 計	46,623	46,623	42,052	42,052

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体) (単位 百万円)		
区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
売却損益額	△590	688
償却額	24	15

- (3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額
(4) (連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	
(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	2,533	9,772	
(連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

2025年度

(連結) IRRBB1：金利リスク						(単位 百万円)
項番		イ	ロ	ハ	ニ	
		△EVE		△NII		
		当期末	前期末	当期末	前期末	
1	上方パラレルシフト	1,558	3,460	△4,364	△3,995	
2	下方パラレルシフト	6,941	6,496	4,416	2,386	
3	スティープ化	880	1,171	—	—	
4	フラット化	—	—	—	—	
5	短期金利上昇	—	—	—	—	
6	短期金利低下	—	—	—	—	
7	最大値	6,941	6,496	4,416	2,386	
		ホ		ヘ		
		当期末		前期末		
8	自己資本の額	77,328		75,532		

(単体) IRRBB1：金利リスク						(単位 百万円)
項番		イ	ロ	ハ	ニ	
		△EVE		△NII		
		当期末	前期末	当期末	前期末	
1	上方パラレルシフト	1,558	3,460	△4,364	△3,995	
2	下方パラレルシフト	6,941	6,496	4,416	2,386	
3	スティープ化	880	1,171	—	—	
4	フラット化	—	—	—	—	
5	短期金利上昇	—	—	—	—	
6	短期金利低下	—	—	—	—	
7	最大値	6,941	6,496	4,416	2,386	
		ホ		ヘ		
		当期末		前期末		
8	自己資本の額	76,707		74,958		